失となり、さらに【キャッシュフロー減少に係る要因】などの特殊要因があったことにより、キャッシュフローのマイナス幅が非常に大きくなった。平成24年度には国内販売量の更なる減少により営業利益（損失）が更に悪化した。他方、【キャッシュフロー減少幅縮小の要因】したため、キャッシュフローは特殊要因のあった平成23年度に比べると減少幅は縮小したものの平成22年度に比べると約6割減少しており、さらに平成25年度上期は前年同期で比べるとキャッシュフローは大きく減少した。よって、調査対象期間を通じて、本邦の産業の資金流出入（キャッシュフロー）は、悪化した状況にあったと認められる。

表22　本邦の産業のキャッシュフローの推移

年度	22（2010）	23（2011）	24（2012）	24（2012）（上期）	25（2013）（上期）
キャッシュフロー（円）	【100】	【▲26】	【19】	【100】	【48】

（出所）本邦の生産者に対する現地調査（三井化学）提出資料（様式J-25-②（様式G-3-4関係））及び本邦の生産者追加質問状回答書（日本ポリウレタン）（様式J-20（様式G-3-2関係））
［キャッシュフローとは、営業キャッシュフローを示すものである。］
［各欄の【　】は、年度については平成22年度を、上期については平成24年度（上期）を100とする指数である。］

3－4－9　在庫に及ぼす悪影響

(109) 本邦の産業の各年度の期末在庫量は、**「表23　本邦産同種の貨物の在庫の推移」**のとおり、調査対象期間を通じて増減している。平成23年度については、上記**「3－4－3　生産高（生産量）の低下」**で述べたとおり、東日本大震災の影響により生産量が減少し、さらに国内需要について輸出分の振替及び在庫により対応したため在庫量が減少したものである。平成24年度については、生産量が増加したものの安価な当該輸入貨物に市場を奪われて国内販売量が減少した影響を主な要因として在庫量が増加したものである。**「表17　本邦の産業の生産量の推移」**のとおり、平成25年度上期には主に輸出量の増加が平成24年度末の在庫量を吸収していた。

表23　本邦産同種の貨物の在庫の推移

年度	22（2010）	23（2011）	24（2012）	24（2012）（上期）	25（2013）（上期）
在庫量（MT）	【100】	【71】	【119】	【100】	【94】
在庫率（%）	【100】	【95】	【116】	【100】	【92】

（出所）本邦の生産者に対する現地調査（三井化学）提出資料（様式J-14-②（様式B-1関係））、調査当局作成資料（三井化学）（J-14-②-1（様式B-1関係））及び本邦の生産者追加質問状回答書（日本ポリウレタン）（様式J-7（様式B-1関係））
［在庫率（%）＝本邦産同種の貨物の期末在庫量（MT）／本邦産同種の貨物の総生産量（MT）］
［各欄の【　】は、年度については平成22年度を、上期については平成24年度（上期）を100とする指数である。］

3－4－10　雇用に及ぼす悪影響

(110) 本邦の産業の平均雇用人数は、**「表24　本邦の産業の平均雇用人数の推移」**のとおり、調査対象期間中、ほぼ横ばいであった。平成23年度に増加しているのは、平成23年度に定年退職への備えとして中途採用者等を受け入れ、引継ぎのため一時的に増員した[101]ことによるものである。平成24年度には、定年退職のほか、業務の効率化を図って間接部門の人員を不補充とした[102]ことにより減少となった。

表24　本邦の産業の平均雇用人数の推移

年度	22（2010）	23（2011）	24（2012）	24（2012）（上期）	25（2013）（上期）
平均雇用人数（人）	【100】	【105】	【96】	【97】	【97】

（出所）本邦の生産者回答書（三井化学）（様式F-1-1）及び本邦の生産者追加質問状回答書（日本ポリウレタン）（様式J-16（様式F-1-1関係））
［各欄の【　】は、平成22年度を100とする指数である。］

3－4－11　賃金に及ぼす悪影響

(111) 本邦の産業の雇用者一人当たりの賃金（月額換算）は、**「表25　本邦の産業の雇用者一人当たりの賃金（月額換算）の推移」**のとおり、調査対象期間中、ほぼ横ばいであった。なお、本邦の一般労働者の現金給与総額の指数は、平成22年度を100とした場合に、平成24年度は98.7[103]となり、本邦の産業の賃金の変化と大きな差がないことを確認した。

表25　本邦の産業の雇用者一人当たりの賃金（月額換算）の推移

年度	22（2010）	23（2011）	24（2012）	24（2012）（上期）	25（2013）（上期）
一人当たり月平均賃金（千円）	【100】	【100】	【98】	【98】	【97】

（出所）本邦の生産者回答書（三井化学）（様式F-1-1）及び本邦の生産者追加質問状回答書（日本ポリウレタン）（様式J-16（様式F-1-1関係））
［各欄の【　】は、平成22年度を100とする指数である。］

3－4－12　成長に及ぼす悪影響

(112) 一般的に製造業においては研究開発が企業の成長のための重要な要素であることから、成長に及ぼす影響については、研究開発費の推移を基に検討した。

(113) 本邦の産業の国内販売額に自家消費額及び輸出額を加えた合計額（以下「総販売額」とい

101　本邦の生産者追加質問状回答書（三井化学）（調査項目J-23）
102　本邦の生産者追加質問状回答書（日本ポリウレタン）（調査項目J-18）
103　調査当局が収集した関係証拠「厚生労働省毎月勤労統計調査」